

問 1 正解 完璧 直前チェック

“システム監査基準”で定めているシステム監査業務の品質管理の主な目的はどれか。

- ア 監査時期、範囲、手順などについてのシステム監査計画を立案すること
- イ システム監査結果の適正性を確保すること
- ウ システム監査で入手した情報の機密性を維持すること
- エ システム監査の実施を通して、情報システムの品質向上に貢献すること

問 2 正解 完璧 直前チェック

システム監査において実施される“試査”に該当するものはどれか。

- ア 監査対象に最も適合した監査手続を決定するために、幾つかの監査技法を試行する。
- イ 計算モジュールの正確性を確認するために、ソースプログラムをレビューする。
- ウ 全てのトランザクションデータに監査手続を試験的に適用し、その処理の正当性について判断する。
- エ 抽出した一定件数のトランザクションデータに監査手続を適用し、データ全件の正当性について判断する。

問 3 正解 完璧 直前チェック

財務報告に係る内部統制監査におけるリスクアプローチの説明のうち、適切なものはどれか。

- ア 監査の効率性を念頭におき、固有リスクだけを評価する。
- イ 財務諸表の重要な虚偽表示リスクの有無にかかわらず、任意に抽出した業務プロセスに対してリスクを評価する。
- ウ 財務報告に係る全ての業務に対して、ボトムアップで網羅的にリスクを洗い出して評価する。
- エ 想定されるリスクのうち、財務諸表の重要な虚偽表示リスクが高い項目に監査のソースを重点的に配分する。

問 1 イ

解説 システム監査基準で定められているシステム監査業務の品質管理は、監査実施と監査報告の二つの段階に分けることができる。監査実施段階では監査目的と、監査テーマにあった十分な監査証拠を入手することが品質管理となる。監査報告段階では、指摘事項が監査証拠によって裏付けられているかなど内容の的確性を確保し報告することが品質管理となる。

問 2 エ

解説 試査(サンプリング)は、母集団から一部のサンプルを抽出し、検証することで母集団の特性を導こうとすること。統計的サンプリングなどいくつかの方式がある。

ア：試査は、一部に対して実施することを指し、監査手続きを決定するための行為ではない。

イ：ソースプログラムのレビューは、試査には該当しない。

ウ：全てのトランザクションデータの正当性確認は、**精査**に該当する。

問 3 エ

解説 金融庁の“財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準”は、内部統制の基本的枠組み、財務報告に関する内部統制の評価及び報告、財務報告に係る内部統制の監査の基準である。

リスクアプローチとは、監査を効率的、効果的に実施する手法で、監査リスクには、固有リスク、統制リスク、発見リスクがある。

監査リスク：監査人が財務諸表の重要な虚偽の表示を看過して、誤った意見を形成してしまうリスク

固有リスク：関連する内部統制が存在していないとの仮定の上で、財務諸表に重要な虚偽の表示がされてしまうリスク

統制リスク：財務諸表に重要な虚偽の表示があっても、企業の内部統制によって防止又は適時に発見されないリスク

発見リスク：企業の内部統制によって防止又は発見されなかった財務諸表の重要な虚偽の表示が、実証手続を実施してもなお発見されないリスク

ア：監査の効率性のみで実施することは、監査におけるリスクが顕在化する可能性が高いため、不適切である。

イ：財務諸表の重要な虚偽表示リスクがある場合は、重点的に監査する必要がある。

ウ：ボトムアップで網羅的にリスクを洗い出す方式は、監査の実行効率が悪いため不適切である。

問 4 正解 完璧 直前チェック

“システム監査基準”における“監査の手順”はどれか。

- ア 打合せ → 情報収集 → 予備調査 → 報告書作成
 イ 監査対象の明確化 → 本調査 → 監査手続書の作成 → 評価・報告
 ウ 監査手続書の作成 → 実地調査 → フォローアップ → 報告書作成
 エ 予備調査 → 本調査 → 評価・結論

問 5 正解 完璧 直前チェック

表はコンピュータを利用して行うシステム監査技法についてまとめたものである。
 (1)～(4)の組合せとして、適切なものはどれか。

技 法	主な機能					
	システムのテスト	(1)	(2)	(3)	(4)	稼働中のオンラインシステムからのデータ抽出
テストデータ法	○					
汎用監査ソフトウェア法					○	
組込み監査モジュール法					○	○
ITF法	○	○				
並行シミュレーション法	○		○			
スナップショット法			○			
トレーシング法			○			
コード比較法				○		

	(1)	(2)	(3)	(4)
ア	稼働中オンラインシステムのテスト	プログラム変更の検証	データの抽出	プログラムロジックの分析
イ	稼働中オンラインシステムのテスト	プログラムロジックの分析	プログラム変更の検証	データの抽出
ウ	データの抽出	稼働中オンラインシステムのテスト	プログラムロジックの分析	プログラム変更の検証
エ	データの抽出	プログラムロジックの分析	稼働中オンラインシステムのテスト	プログラム変更の検証

問4 工

解説 システム監査の手順は、予備調査、本調査、評価・結論の順に実施する。

予備調査：監査対象の情報システムのリスクが識別されているか、リスクアセスメントに基づいたコントロールが整備されているかなど、監査対象の実態を把握するために行うものである。

本調査：現地調査のことである。本調査の監査手続きを適用して、監査証拠(手順書・実施記録など)を入手する。

評価・結論：監査担当者、監査責任者による評価を得て、最終結論を下すことである。ただし、最終結論に至る前に被監査部門と監査結果についての講評会を行い、意見交換を行う。これは事実誤認や誤解、システム監査人の独断を排するためである。

問5 イ

解説

テストデータ法：実際にテストデータを作成したものを監査プログラムに投入し、期待した結果が出力されるかを確認する方法。処理正確性を検証する。

汎用監査ソフトウェア法(監査プログラム法)：指定条件に従って、監査対象ファイルの検索、抽出計算などを実施してレポートするもの。

(組込み)監査モジュール法：監査対象ファイルにより指定抽出条件に合致したデータを監査用ファイルに記録し、レポート出力モジュールを本番プログラムに組み込む方法。

ITF(Integrated Test Facility)法：監査対象ファイル内に架空口座(ミニカンパニー)を作り、その口座に各種操作をして処理正確性を確認する方法。統合テスト法、ミニカンパニー法とも呼ばれ、本番稼働中にテストデータを流してテストを行う。

並行シミュレーション法：特定監査目的を検証する機能をもつプログラムを監査用として準備して、監査用プログラムに同一データを入力し、実行結果を比較して正確性を検証する方法。

スナップショット法：監査対象プログラムにあらかじめスナップショットロジックを組み込んでおき、処理過程の要所で論理性を検証する方法。

トレーシング法：特定トランザクション処理を追跡してプログラムリストを取り、監査対象プログラムの処理過程の正確性を確認する方法。

コード比較法：あらかじめ検証された監査用プログラムと監査対象プログラムとをコーディングレベルで1行ずつ比較し、プログラム改ざんの有無を確認する方法。

問 6 正解 完璧 直前チェック

日本公認会計士協会の監査・保証実務委員会実務指針第86号“受託業務に係る内部統制の保証報告書”に基づいて作成される文書と作成者の適切な組合せはどれか。ここで、受託業務の一部について再委託が行われており、除外方式を採用しているものとする。

	保証報告書	システムに関する記述書	受託会社確認書
ア	監査人	監査人	監査人
イ	監査人	被監査会社(受託会社)	再受託会社
ウ	監査人	被監査会社(受託会社)	被監査会社(受託会社)
エ	被監査会社(受託会社)	監査人	再受託会社

問 7 正解 完璧 直前チェック

JIS Q 19011:2012における第三者監査に該当するものはどれか。

- ア 監査法人による会社法監査
- イ 業務委託先である子会社へのシステム監査
- ウ 審査機関によるISMS認証審査
- エ 内部監査人が行う情報セキュリティ監査

問 8 正解 完璧 直前チェック

システム監査で利用する統計的サンプリング法に関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア サンプルの抽出に無作為抽出法を用い、サンプルの評価結果に基づいて母集団に関する結論を出す場合に、確率論の考え方をを用いる。
- イ 抽出するサンプル数は、統計的サンプリングと非統計的サンプリングの選択を決定付ける重要な判断基準である。
- ウ 抽出するサンプルを統計的に決定するのではなく、サンプルに対して評価手続を実施した結果を統計的に推定する。
- エ 無作為抽出法を用いるだけではなく、システム監査人が経験的判断を加味して、サンプルを抽出する。

問6 ウ

解説 日本公認会計士協会の監査・保証実務委員会実務指針第86号“受託業務に係る内部統制の保証報告書”は、公認会計士又は監査法人が、委託会社の財務報告に関連する業務を提供する受託会社の内部統制に関して、委託会社とその監査人が利用するための報告書を提供する保証業務に関する指針である。

除外方式は、受託会社のシステムに関する記述書に再受託会社へ再委託している業務の内容を記載する。再受託会社に関連する統制目的及び関連する内部統制は、受託会社のシステムに関する記述書及び受託会社監査人の業務の範囲から除かれる。

また、被監査会社(受託会社)は、システムに関する記述書と受託会社確認書を作成し理解していなければならない。

なお、保証報告書は、会社の責任や監査人の責任、内部統制の限界などを監査人が作成する。

問7 イ

解説 第三者監査は、顧客および共有者といった二つの関係がある組織によって監査を行う方式である。例えば、顧客が取引先を監査する場合などである。監査としてはほかに、**第一者監査**(組織内部による監査)、**第三者監査**(独立した組織による監査)がある。
ア、ウ：第三者監査に該当する。
エ：第一者監査に該当する。

問8 ア

解説 統計的サンプリング法の原則は、無作為抽出である。サンプリングは監査テーマおよび目的から、母集団定義、許容誤差水準決定、サンプル数算出・抽出法(単純無作為、系統(等間隔)抽出、多段抽出、層別抽出など)を選択し、母集団より乱数表などを用いて標本をランダムに抽出する。

イ：統計的サンプリングと、非統計的サンプリングによってサンプル数が決定される。サンプル数によって、統計的か非統計的かを選択するものではない。

ウ：サンプルは統計的に有効な数である必要がある。サンプルに対して評価手続の結果を統計的に推定するものではない。

エ：統計的サンプリング法は、サンプルを無作為抽出する。

問 9 正解 完璧 直前チェック

金融庁の“財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準”におけるIT業務処理統制に該当するものはどれか。

- ア 外部委託に関する契約の管理
- イ システムの運用管理
- ウ システムの開発・保守に係る管理
- エ 利用部門によるエラーデータの修正と再処理

問 10 正解 完璧 直前チェック

債権管理システムから出力された債権残高の集計処理結果を用いて、経理部門が事後的に実施できる、異常の有無の検証に有効な方法はどれか。

- ア 債権データ生成時における、得意先コードを用いた得意先マスタとの自動マッチング
- イ 債権データの金額項目のフォーマットチェック
- ウ スプレッドシートを用いた売掛債権回転期間の前年同期比較チェック
- エ 正規の権限者による操作に限定するアクセスコントロール

問 11 正解 完璧 直前チェック

ITILで定義されるサービスのライフサイクルにおける、サービストランジション段階の説明はどれか。

- ア 規定された要件と制約に沿って、サービスを運用に移行し、確実に稼働させることである。
- イ サービスの効率、有効性、費用対効果の観点で運用状況を継続的に測定し、改善していくことである。
- ウ サービスの内容を具体的に決めることである。
- エ 戦略的資産として、どのようにサービスマネジメントを設計、開発、導入するかについての手引を提供することである。

問9 工

解説 内部統制において、ITの利用には全般統制と業務処理統制の二つがある。

IT全般統制：ITを利用した業務処理統制が有効に機能する環境を保障する間接的な統制。通常、ハードウェアやネットワークの運用管理、ソフトウェアの開発、変更、運用ならびに保守、アクセス、セキュリティおよびアプリケーションシステムの取得、開発ならびに保守に対する統制を含むものである。

IT業務処理統制：個々のアプリケーションシステムにおいて承認された取引が全て正確に処理され、記録されることを確保する、コンピュータ・プログラムに組み込まれた統制をいう。

ア、イ、ウ：IT全般統制に該当する。

問10 ウ

解説

ア、イ：データ作成時にチェックする項目である。また、設問では、集計結果を用いた経理部門が検証することになっているが、データのフォーマットなどは、システム部門がチェックする項目といえる。

ウ：正しい。債権残高の集計処理結果から、売掛債権回転期間をチェックするのは経理部門が実施する内容である。

エ：正規の権限者による操作は、異常の有無検証とはならない。

問11 ア

解説 ITIL v3 (Information Technology Infrastructure Library Version3) はサービスマネジメントの良い事例 (Good Practice) で、「サービスストラテジ」、「サービスデザイン」、「サービスオペレーション」、「サービストランジション」、「継続的サービス改善」の五つの分野の書籍が発行されている。サービストランジションでは、移行の計画立案およびサポート、変更管理、サービス資産管理および構成管理、リリース管理および展開管理、サービスの妥当性確認およびテスト、評価、ナレッジ管理を定義している。なお、設問のサービストランジション段階とは、サービスへの変更を計画・管理し、本番環境に確実に展開されることである。

イ：継続的サービス改善の説明である。

ウ：サービスデザインの説明である。

エ：サービスストラテジの説明である。

問 12 正解 完璧 直前チェック

ITサービスマネジメントにおいて、構成ベースラインを確立することによって可能になることはどれか。

- ア ITサービスの存続期間を通じたパフォーマンスの変化の測定
- イ インシデントが発生したときの問題管理プロセスでの状況証拠の分析
- ウ 構成監査及び切り戻しのための基準の提供
- エ サービスを機能させるために必要な最低限の利用可能レベルの定義

問 13 正解 完璧 直前チェック

法人が作成し、公開、発売したソフトウェアの著作権の権利期間は公開から何年か。

- ア 15
- イ 20
- ウ 30
- エ 50

問 14 正解 完璧 直前チェック

常時10名以上の従業員を有するソフトウェア開発会社が、社内の情報セキュリティ管理を強化するために、機密情報を扱う担当従業員の扱いを見直すこととした。労働法に照らし、適切な行為はどれか。

- ア 就業規則に業務上知り得た秘密の漏えい禁止の一般的な規定があるが、担当従業員の職務に即して秘密の内容を特定する個別合意を行う。
- イ 就業規則には業務上知り得た秘密の漏えい禁止の規定がないので、漏えい禁止と処分の規定を従業員の合意を得ずに就業規則に追加する。
- ウ 情報セキュリティ事故を起こした場合の処分について、担当従業員との間で、就業規則よりも処分の内容を重くした個別合意を行う。
- エ 情報セキュリティに関連する規定は就業規則に記載する事項ではないので、就業規則に規定を設けようとはせずに、全ての従業員と個別合意を行う。

問 12 ウ

解説 構成ベースラインは、ある特定時点で承認された構成情報を指す。構成情報に不具合があった場合、元に戻すポイントとなる情報である。

ア：継続的サービス改善で実施される内容である。

イ：インシデント管理で実施される内容である。

エ：可用性管理で実施される内容である。

問 13 エ

解説 ソフトウェアに関しても著作権法の保護期間は適用される。法人、その他の団体が著作の名義を有する著作物の著作権は、その著作物の公表後50年（その著作物その創作後50年以内に公表されなかったときは、その創作後50年）を経過するまでの間、存続する（著作権法53条1項）。

問 14 ア

解説

ア：ある特定の職務で知り得る機密情報に対して、個別に秘密保持の合意を行うことは適切な行為である。

イ：情報漏えい禁止の処分の規定を従業員と合意を得ずに就業規則に追加することは、不適切である。就業規則の作成・変更にあたっては、使用者は事業場の過半数代表の意見を聴取しなければならない（労働基準法 第九十条）。

ウ：就業規則よりも個別に厳しい処分の契約を行うことは、労働契約法で定められている、「就業規則を変更することにより、労働者の不利益に労働契約の内容である労働条件を変更することはできない（労働契約法 第九条）」の内容に該当する。

エ：就業規則の情報セキュリティに関する基本的な規定は、全従業員一律に実施するほうがよい。

問 15 正解 完璧  直前チェック

製造物責任法 (PL法) において、製造物責任を問われる事例はどれか。

- ア ITサービスの品質に問題が発覚し、SLAを締結している顧客へのサービスが一時的に提供できなくなったので、顧客から多大なクレームを受けた。
 イ 機器に組み込まれているROMに記録されたプログラムに瑕疵があったので、その機器の使用者に大けがをさせた。
 ウ 工場に配備されている制御系コンピュータのオペレーションを誤ったので、製品製造のラインを長時間停止させ大きな損害を与えた。
 エ ソフトウェアパッケージに重大な瑕疵が発見され、修復に時間が掛かったので、販売先の業務に大混乱をもたらした。

問 16 正解 完璧  直前チェック

表は、CSR (Corporate Social Responsibility) をキャロルによる四つの責任分野に分類し、それぞれの企業活動例を示している。表中のcに入るものはどれか。

責任分野	企業活動例
a	法人税の納付
b	コンプライアンスの徹底
c	環境会計の導入
d	文化・芸術支援活動

- ア 経済的責任 イ 社会貢献責任 ウ 法的責任 エ 倫理的責任

問 17 正解 完璧  直前チェック

導出表を説明したものはどれか。

- ア 実表に依存していない表のことである。
 イ 実表の一部をコピーして別に保存した表である。
 ウ 何らかの問合せによって得られた表である。
 エ 二つ以上の実表の関連である。

問 15 イ

解説 製造物責任法 (PL法)：製造物の欠陥により損害が生じた場合の製造業者などの損害賠償責任について定めた法律である。製造者の過失の有無にかかわらず損害賠償を行う。

製造物：「製造又は加工された動産」である。欠陥とは、「当該製造物の特性、その通常予見される使用形態、その製造業者等が当該製造物を引き渡した時期その他の当該製造物に係る事情を考慮して、当該製造物が通常有すべき安全性を欠いていること」である。

ア：サービス品質は、製造物にあたらないためPL法での責任は対象外である。

イ：機器に組み込まれているROM内のプログラムは、製造物にあたるためPL法の対象となる。

ウ：オペレーションの誤りは、製造物ではないためPL法の対象とはならない。

エ：ソフトウェアは、製造物にはあたらないため、PL法の対象外となる。ただし、プログラムが組み込まれたものは、動産にあたる点(つまり製造物となる)を間違わないようにしなければならない。

問 16 工

解説 CSR (Corporate Social Responsibility) とは、利益追求のみでなく、経済的責任や社会貢献活動などをもって社会に経済的価値を提供し、不祥事を防ぐ取り組みを行いながら、企業が社会貢献活動を行っていくことである。

責任分野	企業活動例
a：経済的責任	法人税の納付
b：法的責任	コンプライアンスの徹底
c：倫理的責任	環境会計の導入
d：社会貢献責任	文化・芸術支援活動

問 17 ウ

解説 導出表は、関係データベースの操作によって作成される仮想的な表である。ビュー表は導出表である。

ア：導出表は、その元となった実表に依存する。

イ：導出表は仮想的な表なので、その内容を保存しない。

エ：導出表は二つの実表から導出できるが、その関連を示すものではない。

問 18 正解 完璧 直前チェック

ネットワークの経路制御プロトコルのうち、IPv6 ネットワークに使用され、距離ベクトル方式を用いているものはどれか。

- ア BGP-4 イ OSPFv3 ウ RIP-2 エ RIPng

問 19 正解 完璧 直前チェック

CRYPTRECの役割として、適切なものはどれか。

- ア 外国為替及び外国貿易法で規制されている暗号装置の輸出を審査、検査する。
 イ 政府調達においてIT関連製品のセキュリティ機能の適切性を評価、認証する。
 ウ 電子政府での利用を推奨する暗号技術の安全性を評価、監視する。
 エ 民間企業のサーバに対するセキュリティ攻撃を監視、検知する。

問 20 正解 完璧 直前チェック

ウイルスの検出手法であるビヘイビア法を説明したものはどれか。

- ア あらかじめ特徴的なコードをパターンとして登録したウイルス定義ファイルを用いてウイルス検査対象と比較し、同じパターンがあれば感染を検出する。
 イ ウイルスに感染していないことを保証する情報をあらかじめ検査対象に付加しておき、検査時に不整合があれば感染を検出する。
 ウ ウイルスの感染が疑わしい検査対象を、安全な場所に保管されている原本と比較し、異なっていれば感染を検出する。
 エ ウイルスの感染や発病によって生じるデータ書き込み動作の異常や通信量の異常増加などの変化を監視して、感染を検出する。

問 18 工

解説

BGP-4 (Border Gateway Protocol version4)：異なる自律システム（ルーティングドメイン）間でのルーティング情報交換プロトコルである。主にサービスプロバイダで利用される。

OSPFv3 (Open Shortest Path First version3)：TCP/IPにおける経路選択（ルーティング）プロトコルの一つで一般的にルータに設定し、複数のルーティング情報を自動的に更新する。隣接するルータの状態やサブネットマスクを参照して、隣接ルータとやり取りする情報量を少なくするリンクステート型である。なお、OSPFv3は、OSPFv2をIPv6用に拡張したものである。

RIP-2 (Routing Information Protocol-2)：ルータ間で経路情報を交換するためのプロトコルのRIPを拡張したプロトコルである。

RIPng (RIP next generation)：RIPをIPv6に対応したもので、RFC2080にて規定されている。元々RIPであるため、距離ベクトル方式（ディスタンスベクタ）を採用している。

問 19 ウ

解説 **CRYPTREC** (CRYPTography Research and Evaluation Committees) は、電子政府推奨暗号の安全性を評価・監視し、暗号技術の適切な実装法・運用法を調査・検討するプロジェクトである。公募された暗号技術や、一般的に広く利用されている暗号技術を評価・検討し、安全性や実装性能がともに優れたものを選択する役割がある。

問 20 工

解説 **ビヘイビア法**は、ウイルスの感染や発病による異常な振る舞い（システム領域の書き込み動作や、通信量の増加など）を監視し、ウイルスを検出する手法である。ビヘイビア法の特徴としては、システム上の異常な振る舞いを監視しているため、既存のウイルスの亜種や未知のウイルスであっても検出できることがある。

ア：パターンマッチング法の説明である。

イ：チェックサム法の説明である。

ウ：コンペア法の説明である。

問 21 正解 完璧 直前チェック

DNSSECの機能はどれか。

- ア DNSキャッシュサーバの設定によって再帰的な問合せの受付範囲が最大になるようにする。
- イ DNSサーバから受け取るリソースレコードに対するデジタル署名を利用して、リソースレコードの送信者の正当性とデータの完全性を検証する。
- ウ ISPなどのセカンダリDNSサーバを利用してDNSコンテンツサーバを二重化することによって、名前解決の可用性を高める。
- エ 共通鍵暗号技術とハッシュ関数を利用したセキュアな方法によって、DNS更新要求が許可されているエンドポイントを特定して認証する。

問 22 正解 完璧 直前チェック

デザインレビュー方法に関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア インспекションでは、絞られた問題事項に関して様々な角度からの分析を行うことができるので、対策を引き出しやすい。
- イ ウォークスルーでは、運営を指揮するリーダーが、メンバが作成したレビュー対象の資料・成果物を参加者に説明する。
- ウ プロトタイプを採用する開発では、利用者が直接検証するプロトタイピングによってレビューを省略できる。
- エ ラウンドロビンレビューでは、参加者の作業量を均一にすることによって、参加者の経験や知識レベルに影響されないようにする。

問21 イ

解説 DNSSEC：DNSサーバから送られてくるIPアドレスとホスト名の対応情報の信頼性を証明するセキュリティ拡張機能。応答を送信するDNSサーバが秘密鍵を使って応答に署名し、受信する側が公開鍵で検証する。秘密鍵で正しい署名を付けるので、署名の検証によって偽の応答を検知できる。そのためDNSキャッシュポイズニングを防ぐことができる。

ア：再帰的な問合せの受付範囲を最大限にすると、DDoS攻撃の踏み台にされる危険性がある。

ウ：DNSは一般的に、プライマリサーバと、セカンダリサーバを用意し、2台以上で情報を管理する。内容は正しいが、DNSSECの内容ではない。

エ：DNSSECは、公開鍵を利用するため、共通鍵暗号技術という説明は誤っている。

問22 ア

解説 デザインレビューには、インспекション、ウォークスルー、プロトタイピングなどの方式がある。デザインレビューの方式選定は、各方式の特徴を理解し、利用シーンに合ったものを選択する必要がある。

インспекション：モデレータが中心になって行う。モデレータはレビューを進行し、成果物の妥当性を検証する。レビュー終了後は、議事進行の記録やレビュー結果をまとめる。絞られた問題事項に関して、様々な角度からの分析を行うことができる。

ウォークスルー：責任者を設置せず、メンバがそれぞれ自分の作成した資料によりレビューを行う方法である。

プロトタイピング：試作品を作り利用者が評価することで、要件の技術的な実現性を確認する有効な作業である。要求元と開発者の相互認識の違いに起因する、システム開発の失敗を回避することにも効果的である。

ラウンドロビンレビュー：レビューで発生する作業を参加者に均等配分し、参加者の作業量を均一にする。参加者の経験や知識レベルによって、レビュー結果に差が出る可能性が高い。

問 23 正解 完璧 直前チェック

JIS X 0161:2008によるソフトウェア保守のタイプのうち、適応保守はどれか。

- ア ソフトウェア製品の引渡し後に発見された問題を訂正するために行う受け身の修正
 イ 引渡し後、変化した又は変化している環境において、ソフトウェア製品を使用できるように保ち続けるために実施するソフトウェア製品の修正
 ウ 引渡し後のソフトウェア製品の潜在的な障害が、故障として現れる前に、検出し訂正するための修正
 エ 引渡し後のソフトウェア製品の潜在的な障害が運用障害になる前に発見し、是正を行うための修正

問 24 正解 完璧 直前チェック

市場成長率と相対的市場シェアから、市場と企業の間係を分析し、自社製品や事業についての最適な資源配分方針を求めるための手法はどれか。

- ア 3C イ BSC ウ PPM エ SWOT

問23 イ

解説 ソフトウェア保守：ソフトウェア保守の業務内容はJIS規格 (JIS X 0161) にまとめられており、作業を四つに分けている。

- ① 是正保守：利用開始後、発生した問題を解決するために講じる。
- ② 予防保守：障害を引き起こす原因になり得る問題を見つけ出して直す。
- ③ 完全化保守：性能や保守性を向上させるためにソフトウェアを改良する。
- ④ 適応保守：利用環境の変化に合わせてソフトウェアを修正する。

ア：是正保守の説明となる。

ウ、エ：予防保守の説明となる。

問24 ウ

解説

3C (分析)：顧客 (Customer)、自社 (Company)、競合 (Competitor) に分類し、自社が置かれている状況を分析する手法である。

BSC (Balanced Score Card：バランススコアカード)：プロジェクトを戦略との適合性や費用対効果、リスクといった観点から評価を行い、情報化投資のバランスを管理して最適化を図ることである。

PPM (Products Portfolio Management：プロダクトポートフォリオマネジメント)：多種類の製品の取扱いや、複数の事業を行っている企業が、経営資源の配分が最も効率的となる製品・事業相互の組合せ (ポートフォリオ) を決定するための手法。市場成長率と市場占有率のマトリックスを用いて分析する。

SWOT (Strengths, Weaknesses, Opportunities, Threats：スオット) 分析：企業のビジョンと戦略を実現するために、財務、顧客、内部ビジネスプロセス、学習と成長という四つの視点から検討するマネジメント手法である。

問 25

正解

完璧

直前
チェック

SECIモデルにおける、内面化の説明はどれか。

- ア 新たに創造された知識を組織に広め、新たな暗黙知として習得すること
- イ 組織内の個人、小グループが有する暗黙知を形式知として明示化すること
- ウ 組織内の個人、小グループで暗黙知の共有化や、新たな暗黙知の創造を行うこと
- エ 明示化した形式知を組み合わせ、それを基に新たな知識を創造すること

問25

ア

解説 SECIモデルとは、個人の暗黙知を形式化し共有することで、組織としての知識想像力を高める考え方である。一橋大学大学院教授の野中郁次郎教授が提唱した考え方である。

共同化 (Socialization)：経験の共有などによって、暗黙知を獲得や伝達するプロセス。

表出化 (Externalization)：得られた暗黙知を共有できるよう形式知へと変換するプロセス。

連結化 (Combination)：形式知を組み合わせる新しい形式知を創造するプロセス。

内面化 (Internalization)：新たに創造された形式知を個人が実践し、その知識を他人が習得するプロセス。

イ：表出化の説明である。

ウ：共同化の説明である。

エ：連結化の説明である。

春